

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石山 喬
 (氏名) 野中 由憲

上場取引所 東大
 TEL 03-5461-9333

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	324,584	△26.4	1,825	47.4	△2,207	—	△4,518	—
21年3月期第3四半期	441,037	—	1,238	—	△3,291	—	△7,627	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8.30	—
21年3月期第3四半期	△14.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	488,382	85,708	16.7	149.60
21年3月期	478,571	88,781	17.5	154.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 81,395百万円 21年3月期 83,915百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△17.0	9,000	—	2,000	—	500	—	0.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	545,126,049株	21年3月期	545,126,049株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,052,120株	21年3月期	984,847株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	544,104,167株	21年3月期第3四半期	544,350,992株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、6ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果や輸出の増加などにより生産に回復が見られるなど、一昨年の秋以降急速に悪化した景気に底入れの兆しも見えました。しかしながら、雇用や所得に関しては厳しい状況が続き、企業設備投資も減少が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、生産は一時の最悪期を脱したものの、全面的な回復には至りませんでした。

当社グループにおきましても、一層のコストダウン、諸経費ならびに固定費の削減に取り組んでまいりましたものの、自動車分野、電機・電子関連分野、建材分野をはじめ、ほぼすべての分野において販売量が前年同期に比べ大きく減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期の4,410億37百万円に比べ1,164億53百万円(26.4%)減の3,245億84百万円となり、損益面では、営業利益は前年同期の12億38百万円から5億87百万円(47.4%)増の18億25百万円、経常損失は前年同期の32億91百万円から10億84百万円改善し22億7百万円となりました。また、四半期純損失につきましては、前年同期の76億27百万円から31億9百万円改善し45億18百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、当第3四半期(10-12月)に入ると低迷していた耐火材向けアルミナの出荷などにも回復が見られましたが、当累計期間(4-12月)では、内需の低迷に加え円高により輸出が大きく減少したため、前年同期に比べ販売量は減少しました。一方、化学品関連製品の出荷は当累計期間を通し概ね堅調に推移しました。このような状況の中、顧客ニーズへの細かな対応による需要喚起、高付加価値品の開発と拡販、一層の経費削減などに努めましたが、アルミナ関連製品の設備稼働率下落の影響が大きく、当累計期間の収益は前年同期に比べ大幅に悪化いたしました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、国内自動車生産の回復を受け販売量が持ち直しを見せており、海外生産拠点(中国、タイ、アメリカ)においても当第3四半期の需要回復が顕著で、前年第3四半期の販売量を上回りました。しかしながら、当累計期間を通しての全体の販売量は前年同期の水準にまでは戻らず、また、地金市況下落による販売単価下落の影響もあり、売上高が大幅に減少しました。損益的にも原料となるスクラップの仕入れ価格上昇の影響を受け業績が悪化しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の1,046億6百万円に比べ405億25百万円(38.7%)減の640億81百万円、営業利益は前年同期の41億64百万円に比べ16億91百万円(40.6%)減の24億73百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、箔地、電機・電子機器向け、建材向け、一般汎用材向けに加

え、当第3四半期においては、立ち直りが遅れていた厚板、輸送用機器向けなどにも徐々に復調の兆しが見られ、板製品全体では前年第3四半期と同水準の出荷となりました。しかしながら当累計期間では、第2四半期までの減販の影響が大きく、前年同期に比べ販売量は減少しました。また、製品・原材料の棚卸資産の圧縮等の合理化策、収益改善策を鋭意実施するとともに、当第3四半期には販売量回復に伴う工場稼働率上昇により損益改善効果も見られましたが、当累計期間では前年同期に比べ損失が拡大いたしました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、当累計期間を通し、鉄道車両向けが堅調に推移し、自動車部品の出荷にも回復が見られましたが、トラック向け部材の出荷低迷が続いたため、輸送分野全体では前年同期に比べ販売量は大きく減少いたしました。また、電機・電子分野、建材分野、一般汎用材などの販売量回復により、当第3四半期における押出製品全体の販売量は前年第3四半期を上回る水準となりましたが、当累計期間を通しては前年同期の水準には達せず、売上高は減少しました。損益的には、販売量の回復により当第3四半期の損益は黒字化しましたが、当累計期間においては、第2四半期までの販売量減少の影響が大きく、前年同期の営業利益から営業損失となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の563億47百万円に比べ178億63百万円(31.7%)減の384億84百万円、営業損失は、前年同期の7億17百万円から13億49百万円悪化の20億66百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、アルミ箔関連では、コンデンサ箔などの出荷の低迷は前年第4四半期(平成21年1-3月)に底を打ちましたが、当累計期間を通しての箔製品全体の売上高は、第2四半期までの減販の影響が大きく、前年同期と比べ減少しました。粉末製品関連では、自動車塗料向けペーストの中国、インド、韓国向け輸出が好調に推移しました。また、第2四半期から持ち直した太陽電池用のバックシートと機能性インキの出荷は当第3四半期も好調に推移したことから、当累計期間においては前年同期に比べ大幅な収益改善が見られました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、景気低迷による輸送物量の落ち込みと企業設備投資の抑制によりトラック需要が大きく減少したことから、当累計期間を通し前年同期に比べ販売量が減少しており、損益的にも悪化いたしました。また、熱交製品では、需要は回復を見せましたが、主力である軽自動車向けが減少したことから減益となりました。素形材製品では、自動車生産台数減少により販売量が減少したものの、環境対応車、低燃費車向け部品の販売量増加という増収効果や各種合理化策の徹底により増益となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵庫分野およびクリーンルームなどの内装分野のうち、特に内装分野においてユーザー企業の設備投資抑制の影響が大きく、売上が大幅に減少いたしました。当第3四半期に入り受注物件は増加傾向にあるものの当累計期間では前年同期に比べ減益となりました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷がデジタル家電製品向けにおいて回復が見られましたが、企業設備投資抑制などの影響により産業機械向けにおいては需要低迷が続きました。このような中、積極的な受注活動を推進するとともに生産性の改善と固定費の圧縮に努めた結果、当累計期間においては前年同期との比較で増益となりました。

ました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきましてビール出荷量の減少を受けアルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門におきましては、公共事業削減と低入札価格という厳しい環境が続きました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,852億88百万円に比べ425億92百万円(23.0%)減の1,426億96百万円、営業利益は前年同期の58億46百万円に比べ3億77百万円(6.4%)増の62億23百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、景気の急速な悪化により雇用、所得に対する不安が続く中、個人の住宅取得意欲が低下し、戸建て住宅需要の減少が続きました。また、ビル建材分野におきましても、マンション着工数の低下や企業設備投資や公共投資の削減により非木造建築物の着工が減少いたしました。

このような状況の中において、市場の縮小に見合う事業推進体制の確立のため、人員の合理化、生産拠点の再編・集約などの構造改革を進めるとともに、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期の947億96百万円に比べ154億73百万円(16.3%)減の793億23百万円となりましたが、営業損失は前年同期の58億70百万円から30億23百万円改善し28億47百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、有形固定資産が減少したものの、現金及び預金勘定や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末と比べて98億11百万円増の4,883億82百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末に比べて128億84百万円増の4,026億74百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末と比べて30億73百万円減の857億8百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の17.5%から16.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは197億98百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純損失を28億86百万円計上したものの、減価償却費をはじめとする非資金損益項目や、運転資金の減少がこれを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ21億22百万円増加しておりますが、これは主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは113億8百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が110億51百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ38億20百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29億70百万円の収入となりました。これは、主として借入れやセール・アンド・リースバックによる収入があったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ113億48百万円(25.8%)増加の553億51百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

建材製品セグメントにおいて厳しい事業環境が続くことが予想されることから、当第3四半期累計期間における同セグメントの売上高の推移に鑑み、平成21年5月15日に公表いたしました通期連結売上高予想4,700億円を4,600億円に修正いたしました。

なお、通期の連結営業利益、連結経常利益および連結当期純利益の予想につきましては、グループをあげコスト削減等の追加施策を実施していることから、平成21年5月15日に公表いたしました予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億35百万円増加し、営業利益は2億76百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2億76百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,251	44,223
受取手形及び売掛金	131,473	124,230
商品及び製品	20,919	26,732
仕掛品	36,173	28,947
原材料及び貯蔵品	16,837	19,395
その他	19,693	16,467
貸倒引当金	2,343	2,608
流動資産合計	275,003	257,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	56,065	56,858
機械装置及び運搬具 (純額)	42,108	44,899
工具、器具及び備品 (純額)	5,243	5,662
土地	62,984	63,076
建設仮勘定	1,811	5,736
有形固定資産合計	168,211	176,231
無形固定資産		
のれん	1,530	1,376
その他	3,665	3,629
無形固定資産合計	5,195	5,005
投資その他の資産		
その他	42,884	42,455
貸倒引当金	2,911	2,506
投資その他の資産合計	39,973	39,949
固定資産合計	213,379	221,185
資産合計	488,382	478,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,608	78,063
短期借入金	129,225	132,352
1年内償還予定の社債	-	9,955
未払法人税等	3,167	854
その他	40,994	43,162
流動負債合計	262,994	264,386
固定負債		
社債	22,619	20,662
長期借入金	80,804	68,336
退職給付引当金	27,031	27,163
その他	9,226	9,243
固定負債合計	139,680	125,404
負債合計	402,674	389,790

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	16,317	20,835
自己株式	177	170
株主資本合計	80,645	85,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097	374
繰延ヘッジ損益	99	991
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	591	783
評価・換算差額等合計	750	1,255
少数株主持分	4,313	4,866
純資産合計	85,708	88,781
負債純資産合計	488,382	478,571

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	441,037	324,584
売上原価	371,756	267,159
売上総利益	69,281	57,425
販売費及び一般管理費	68,043	55,600
営業利益	1,238	1,825
営業外収益		
持分法による投資利益	-	806
受取賃貸料	631	-
その他	2,185	2,265
営業外収益合計	2,816	3,071
営業外費用		
支払利息	2,837	2,691
過年度退職給付費用	1,519	1,414
為替差損	818	-
その他	2,171	2,998
営業外費用合計	7,345	7,103
経常損失 ()	3,291	2,207
特別損失		
製品不具合対策費用	1,717	434
事業再編損	-	245
特別損失合計	1,717	679
税金等調整前四半期純損失 ()	5,008	2,886
法人税、住民税及び事業税	2,822	1,736
法人税等調整額	138	429
法人税等合計	2,684	2,165
少数株主損失 ()	65	533
四半期純損失 ()	7,627	4,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,008	2,886
減価償却費	16,091	15,265
製品不具合対策費用	1,717	434
事業再編損失	-	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	610	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	799	172
受取利息及び受取配当金	427	281
支払利息	2,837	2,691
持分法による投資損益(は益)	139	806
売上債権の増減額(は増加)	18,499	1,689
たな卸資産の増減額(は増加)	12,942	834
仕入債務の増減額(は減少)	7,323	12,026
その他	1,878	42
小計	25,884	25,844
利息及び配当金の受取額	564	463
利息の支払額	2,820	2,726
特別退職金の支払額	2,330	2,746
製品不具合に係る支払額	-	988
事業再編による支出	-	229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,622	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,676	19,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,563	11,051
有形固定資産の売却による収入	273	102
その他	162	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,128	11,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,296	1,068
長期借入れによる収入	12,065	25,795
長期借入金の返済による支出	16,706	17,363
社債の発行による収入	-	1,970
社債の償還による支出	-	9,950
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,000
配当金の支払額	1,611	6
少数株主への配当金の支払額	283	13
その他	275	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,486	2,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,872	11,348
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	44,003
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,899	55,351

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,606	56,347	185,288	94,796	441,037	-	441,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,576	22,330	12,130	2,542	98,578	(98,578)	-
計	166,182	78,677	197,418	97,338	539,615	(98,578)	441,037
営業利益又は営業損失()	4,164	717	5,846	5,870	3,423	(2,185)	1,238

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,081	38,484	142,696	79,323	324,584	-	324,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,697	13,604	10,715	1,427	54,443	(54,443)	-
計	92,778	52,088	153,411	80,750	379,027	(54,443)	324,584
営業利益又は営業損失()	2,473	2,066	6,223	2,847	3,783	(1,958)	1,825

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、粉末製品、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によりおりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が727百万円、「加工製品、関連事業」が1,260百万円減少し、営業損失は、「板、押出製品」が1,178百万円、「建材製品」が114百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(「工事契約に関する会計基準」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「加工製品、関連事業」が4百万円増加し、営業損失は「建材製品」が272百万円減少しております。

(注) 4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が416百万円、「加工製品、関連事業」が498百万円減少し、営業損失は、「板、押出製品」が387百万円、「建材製品」が87百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	その他	計
海外売上高(百万円)	50,601	50,601
連結売上高(百万円)		441,037
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	その他	計
海外売上高(百万円)	38,521	38,521
連結売上高(百万円)		324,584
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	11.9

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。